

## 頭脳流出国家から頭脳獲得国家への脱却を

- 東南アジア版ダボス会議で考える -

開倫塾

塾長 林 明夫

Q：ソウルには何をするために行ったのですか。

A：(林明夫：以下省略)2009年6月18日、19日に、ソウルのグランド・ハイアットホテルで開かれた World Economic Forum(世界経済会議、通称ダボス会議)主催の東南アジアに関する国際会議(World Economic Forum on South East Asia)に参加するためです。

この会議は、東京、ソウル、シンガポール、マレーシア、香港などが持ち回りで毎年1回開催されている経済の成長に関する会議です。私は、2001年以来毎年参加。今回で9回目でした。

Q：今年の会議の特徴は何ですか。

A：以前は多かった日本やアメリカ、ヨーロッパからの参加者が少なくなり、中国やインド、ロシア、中東、アフリカからの参加者が増えてきたことが第一。世界経済危機はあったものの、日米欧ほど強い影響を受けなかった新興諸国の台頭が目立ちました。

2日間にわたり早朝から夜まで様々なテーマの会議が開かれていましたが、どこでも女性の発言がきわだったことが第二。

ベトナムと韓国の代表の英語が以前と比べ格段にうまくなったことが第三。EUはヨーロッパの市場統合の絶対条件として、また、ベトナムや韓国をはじめ多くの国々では、グローバル化に対応するための能力強化の絶対条件として、国を挙げて英語教育を展開している結果と思います。

Q：林さんが一番気になったテーマは何ですか。

A：Brain Gain(ブレイン・ゲイン)、つまり「頭脳獲得」です。アジアの国々は、今まで「Brain Drain(ブレイン・ドレイン)」、つまり「頭脳流出」に苦しんでおりました。初等、中等教育で優秀な人材を育成しても、自国の産業や自国の大学に魅力がないために、優秀な人材ほど欧米の企業や大学、研究機関に流出してしまい、国の成長が果たせず、貧困から脱却できないという問題がありました。

シンガポールは、国家戦略として、ブレイン・ゲインを行っています。優秀な知識労働者を集め、人口を2倍にするために世界中にスカウトを派遣。バイオ技術の専門家を集め、Biopolis(バイオポリス)という複合施設を展開しているほどです。

中国政府やインド政府は、欧米モデルの起業家精神を身につけた海外留学者の帰還を促進するために、起業支援や税制優遇措置を実施。「頭脳流出」(ブレイン・ドレイン)国家から「頭脳獲得」(ブレイン・ゲイン)国家への脱却を国家戦略として図っています。

Q：韓国や日本はどうなっているのですか。

A：先進諸国では最も遅れているのが、単一民族、同種国家、古い因襲から脱却できない韓国と日本

であると言われていました。

高収入の、極めて優秀な海外在住の人材を受け入れない文化が、両国にはあるようです。ファミリー・フレンドリーではない、つまり家族にやさしくない、また、高学力女性に十分な対応ができない男性中心の文化が、内向きの両国にはあるとの批判がありました。このような遅れた傾向が、長引く不況と最近の大不況を日本では激化させているとも考えられます。

Q：では、どうしたらよいのでしょうか。

A：人口減少で悩み苦しむ日本は、2050年に人口90億人と予想され人口爆発で悩む世界に、もっと目を向けるべきと考えます。1年間に60万人の移民、50年間で3000万人の移民を日本は受け入れ、人口減少をストップさせることを、他の国々がブレイン・ゲインを考えているのと同じように、国家戦略として考えるべきです。

日本に帰化したい人々に日本のもつDNAを受け継いでもらうことも、日本という国家を維持し、国民の繁栄を確保するために必要と考えます。日本が老人中心の国家になったのでは、若い人々の負担があまりにも重く、また、世界への貢献も果たせません。

世界の人口が、これから半世紀で1.5倍になるのなら、日本も1億8千万人の人口の国家を目指し、世界の発展に寄与すべきと私は考えます(その時は、何千万人かの日本人は海外で生活・活動する)。

Q：学習塾、予備校、私立学校の経営者の皆様にお考えいただきたいことは何ですか。

A：英語をはじめ語学の教育だけは、「ヨーロッパ言語教育共通参照枠(Common European Framework of Reference for Languages)」を参考にして、徹底的に行うことをお考え下さい。

外国人への日本語教育を生活レベル、学校教育を受けるレベル、上級学校への受験レベル、資格試験に合格できるレベルと、4つのレベルに分け、徹底的に行っていただきたい。

毎年60万人ずつ海外の人材を受け入れるようになった場合には、最初に訪れるのは皆様の教育施設ですので、万全の受け入れ準備をお考えいただきたいと心から希望いたします。

Q：最後に一言どうぞ。

A：大不況を嘆き、悲しみ、お金をバラまきさえすればよいと考えている国ばかりだと思ったら大間違いです。本気でこの国を貧困から脱却させよう、国民の能力強化を果たし、国民の生活を向上させようと考えている国もたくさんあります。日本人は、もっと真剣になって国の将来、国民の将来のことを考え、したたかに国家経営を考えるべきです。

- 2009年6月22日記 -

林 明夫

- ・開倫塾 塾長
- ・学校法人 有朋学園 東日本高等学院、理事長(福島市)
- ・栃木県社会教育委員(栃木県教育委員会)
- ・社会福祉法人 両崖福祉会 特別養護老人ホーム清明苑、理事(足利市)
- ・社団法人経済同友会(東京) 幹事
- ・宇都宮大学大学院工学研究科、客員教授
- ・マニー株式会社(ジャスダック・Jストック、手術用縫合針製造)社外取締役